開催地名	滋賀県草津市
開催日時	令和７年 10 月 10 日（金）　14:00　～　15:00
開催場所	草津市役所大会議室
語り部	佐々木　守（岩手県釜石市）
参加者	草津市役所職員（職員防災研修会）
開催経緯	本市は、過去に大きな災害を経験していないことから、災害対策本部や避難所の設置・運営が課題となっており、先ず職員の防災意識の向上を図るために令和６年度の本プロジェクトに応募し、防災研修を実施いたしました。能登半島地震の教訓を踏まえ、令和７年度当初に避難所開設の体制を見直し、迅速な避難所開設ができるよう人員の配置等を考えた中、避難所担当職員に避難所の設置運営能力を身に付けさせたく応募したもの。
内容	（１）はじめに 釜石市は岩手県南東部に位置し、日本初の製鉄のまちとして発展してきたが、リアス式海岸特有の地形により津波常襲地域でもある。 筆者は東日本大震災の２年前に防災課へ異動し、宮城県沖地震への対策を進めていたが、実際の津波では「地域防災計画」が全く機能せず、甚大な人的・物的被害を受けた。唯一評価された点は、子どもたちへの防災教育の成果であり、日頃の訓練により多くの児童・生徒が自主的に避難し命を守った（いわゆる「釜石の奇跡」）。 しかしその陰で、大人と一緒に避難できなかった子どもが犠牲になった事実もあり、「人的被害ゼロ」を目標に防災意識を高める必要がある。 （２）震災当時の状況 2011 年３月 11 日 14 時 46 分、マグニチュード 9.0 の地震が発生。釜石市では高さ 9～30m の津波が到達し、市街地は壊滅した。 庁舎や避難所も流失し、ライフラインは全滅。人口の３分の１にあたる約１万人が避難生活を余儀なくされた。中学校・小学校では日頃の避難訓練により児童生徒が迅速に高台へ避難し、命が救われた。防災教育の重要性を改めて実感した。 （３）避難所運営の課題と教訓

	避難所は「安全・安心・快適な生活空間」であるべきだが、当時はプライバシー確保・トイレ衛生・ライフラインの不足など課題が多かった。 また、間仕切り設置による盗難、車中泊による健康被害なども発生。避難所運営には多様なニーズ（高齢者、障がい者、子育て世帯、ペット同伴者など）への配慮が必要である。 避難所開設は早期判断が重要であり、鍵の管理・開錠訓練を含む事前体制づくりが求められる。釜石市では福祉部門が避難所運営を担当していたが、連携不足で指定外避難所への物資供給が遅れるなど課題も多かった。 また、感染症・食事・医療・精神的ケアなど、長期避難を見据えた運営体制の整備が必要である。 （4）まとめ 災害時には、災害対策本部との連携と情報伝達体制の確立が最も重要である。避難所では最新情報を常に共有できる仕組み、市民の安否確認体制を整えることが求められる。指定外避難所の把握や、女性や外国人の視点を踏まえた運営も欠かせない。 また、職員自身が被災者とならない体制づくりも重要な課題である。釜石市の経験を教訓とし、災害時の人的被害ゼロを目指した地域防災体制の強化が必要である。
開催地より	今回の講話を終え、職員の更なる防災意識の向上および避難所の迅速な開設と的確な運営の強化を図っていきたいと考えます。